

美浜の会 ニュース

No. 145

2017. 2. 28

美浜・大飯・高浜原発に反対する大阪の会 (代表) 小山 英之
大阪市北区西天満4-3-3 星光ビル3階 TEL 06-6367-6580 FAX 6367-6581 郵便振替: 00950-6-308171 (美浜の会)
⇒ ホームページURL <http://www.jca.apc.org/mihama> ⇐

頒 価 300円
購読料 年2千円

福島原発事故から6年

政府の帰還強要と再稼働に反対して進もう

玄海3・4、高浜3・4、大飯3・4の再稼働を止めよう

政府の帰還強要と「自主避難者」への住宅支援打ち切りに反対しよう

福島原発事故から6年目に、政府は避難区域を一斉に解除し、帰還を強要しようとしている。飯館村や浪江町等の「帰還困難区域」を除いて、これら町村の大部分を3月末に解除する(富岡町は4月1日)。飯館村は長泥地区以外の村内大部分が解除となり、浪江町では人口の多い沿岸部が解除される。年20ミリシーベルトという異常な基準を解除の前提としている。

浪江町が開いた住民説明会では、ほとんどが早期の解除に反対する意見だった。「故郷に帰りたいのは誰しも同じ。しかし線量が高い中で、廃炉作業が進まない中で、緊急事態が続いている中で、フクイチで事故が起これば責任とれるのか、また避難者になるのですか」等々、政府の帰還推進政策と住民の気持ちのはざままで苦渋の選択を迫られる町の職員に訴えた。

報道各社のアンケートでは、帰還すると答えている住民はわずか1割に過ぎない。それでも避難区域が解除になれば、1年後には東電からの賠償はなくなる。政府の帰還強要は、「復興加速化」の名のもとに、住民の安全と意思を踏み

にじり、東電を救済するためでもある。

政府はさらに、「帰還困難区域」の一部解除も準備している。昨年12月20日の閣議決定「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針」で、帰還困難区域の中に「特定復興拠点」を設置し、5年後に住民の一部を帰還させ復興の仕上げを狙っている。

同時に、原発事故の「自主避難者」への住宅無償支援もこの3月で打ち切れようとしている。避難区域の解除は、同時に「自主避難者」を生み出すことになる。そのことも見越してか、わずか6年で住宅無償支援の打ち切りが強行されている。住宅無償支援という唯一の支援策を奪い、「子ども被災者支援法」が明記している避難の権利は踏みにじられている。各地では、避難者と支援者が協力して、避難先自治体に独自策で無償支援を継続するよう活動が続いている。自治体への申し入れ、議会への陳情等、可能な限りの取り組みを強めよう(10頁参照)。

福島原発事故の深刻さと甚大で悲惨な被害の実態を、改めて凝視し、反撃の源にしよう。

原発推進と東電救済、「復興加速」と避難者支援打ち切りの来年度予算

2017年度の予算案が2月27日衆院を通過した。帰還強要と再稼働推進の政府の政策を色濃

3月22日(水) 国相手の大飯原発3・4号止めよう裁判 11:00～ 大阪地裁 202 大法廷
10:45 傍聴券の抽選(別館南側玄関前) 法廷終了後に報告・交流会: 弁護士会館 1110号室

く反映し、原子力関連予算は、原発・核燃料サイクル推進と東電救済が主な内容となっている。

▼経産省の原発関連予算は 2,264 億円。3.11 前と変わりなく、地元への交付金を中心にした電源立地対策費に 1,654 億円（2009 年度 1,658 億円）もの税金を投入。この内原発立地地域にばらまく「電源立地地域対策交付金」が 823.8 億円で半額以上を占めている。地元をつなぎ留める原発延命策だ。「核燃料サイクル交付金」は 14.8 億円で、今年度 5 億円の 3 倍近くもの予算でプルサーマル推進等にあてられる。高レベル廃棄物地層処分の技術関係委託費として、今年度同様に 36 億円を計上し、批判も省みず地層処分を推進しようとしている。

さらに、東電支援のために国が原子力損害賠償・廃炉等支援機構（以下「賠償・廃炉機構」）に交付している交付国債の利子分も税金で賄っている。交付国債発行限度額を 9 兆円から 13.5 兆円に増額するために、利子分も今年度の 135 億円から 469 億円に増額している（経産省予算の「原子力損害賠償支援勘定」）。

▼文科省の原子力関連予算は 1470 億円。核燃料サイクル・高レベル廃棄物処分の研究開発に 360.8 億円。その内、廃炉が決まった「もんじゅ」の維持関連に 179 億円（今年度 185 億円）。高速炉の研究開発として、フランスの実証炉 ASTRID（アストリッド）への協力費に 52 億円をつぎ込み、核燃料サイクルの維持を図ろうとしている。

▼原子力規制委員会の予算は 562 億円（今年度 577 億円）。「東京電力福島第一原子力発電所事故の分析・評価事業」はわずか 0.2 億円。内容は「国会、政府事故調において引き続き検証等が必要とされている事項に関する調査」となっているが、今年度同額の 0.2 億円では、事故検証などやる気がないことを象徴している。

▼内閣府の原子力予算は、136 億円（今年度 141

億円）。その内「地域防災計画・避難計画の具体化・充実化支援」が 104.3 億円で「放射線防護施設」や避難道路の調査費 2 億円等が主な内容となっている。

▼復興庁予算の 1 兆 8153 億円の内「原子力災害からの復興・再生」費用は 8,209 億円。その内最大なのが「除染・中間貯蔵費用」で 6,582 億円を占めている（予算の執行は環境省）。この分の除染費用等は東電に求償することになっているが、復興加速の名のもとに、税金投入で押し進めている。除染・汚染土対策・中間貯蔵関連費用は、復興庁予算だけでも、2012 年から 6 年間の累計で、3 兆 7168 億円にも達する。さらに、「帰還困難区域」の除染費用 309 億円を新規に計上し、この分は東電に求償しないと 12 月 20 日の閣議決定で決めている。

これとは別に、中間貯蔵建設費は既に 2014 年度から「賠償・廃炉機構」への交付金として、税金を投入している。来年度は 470 億円（今年度 350 億円。予算は経産省予算に計上）で、想定 35 年間分として 1.6 兆円を見込んでいる。交付金のため、「賠償・廃炉機構」も東電も返済の義務はないという。

他方、原発事故や地震・津波で県内外に避難している住民の生活支援は、災害救助法による費用で 230 億円、今年度 334 億円から 100 億円以上も減額している。除染費用等の莫大な予算と比べるとわずかなものだ。

環境省予算に計上されている甲状腺検査のための費用はわずか 13.3 億円で、子どもや住民の健康管理を全く軽視していることが予算からも明らかだ。

さらに政府は、膨大な予算の投入とは別に、廃炉費用等の見積もりが約 2 倍の 21.5 兆円になるとして、これら一部を託送料金に上乘せし、国民に負担を転嫁しようとしている。託送料金への転嫁と、予算による東電救済に反対しよう。

福島原発事故の終息も見通せない中で、玄海・高浜・大飯原発の再稼働を進める政府・規制委

福島第一原発 2 号機に投入された「さそり」 はまたも失敗した。炉内の状況を確認すること

もできず、廃炉作業の目途もたっていない。汚染水を止めることもできず、構内は汚染水タンク群で埋め尽くされている。原発周辺地域は、汚染土のフレコンバックの山が続いている。福島原発はいまも緊急事態が続いている。2月28日にも福島県沖で震度5弱の地震が起きた。2011年の地震の余震は今も続いている。ひびの入った排気塔が倒壊すれば、また大惨事は避けられない。

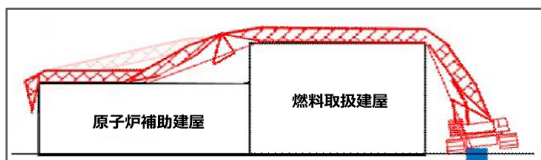
資源エネ庁は2月21日佐賀県での住民説明会で、「もんじゅ」に替わって「高速炉サイクル」を描いた図を示したが、六ヶ所再処理工場の目途もないこと等を住民から追及されると、「遅れているが計画は堅持している」等の形式だけの回答だった。高レベル廃棄物処分場についても、昨年未だ適地となる地図を公表するとしていたが遅れている。廃棄物対策はいつも後回しだ。

それにも関わらず、再稼働を強行に推し進めている。玄海原発3・4、高浜3・4、大飯3・4の早期の再稼働を狙っている。3月にも玄海町長が事前了解しようとするなか、佐賀・福岡では連日の活動が続いている(6頁参照)。高浜3・4号は、昨年の大津地裁の仮処分決定に対し、関電が大阪高裁に抗告し高裁の決定が間もなく出ると予想されている。大阪高裁はわずか1回の審尋だけで決定を出す。仮処分が覆されれば、関電は燃料を装荷し早期に再稼働してくる。さらに規制委員会は、2月22日に大飯3・4号の「審査書案」をまとめ、3月24日までのパブコメ終了後に設置変更許可を出そうとしている。関電は5月までに津波防護壁設置等の工事を完了させ、夏から秋に再稼働を予定している。昨年初めの高浜3・4号の再稼働に失敗した関電は、長期停止を挽回しようと躍起になっている。

安全性軽視の関電体質をまたも露呈したクレーン倒壊事故 原発の運転資格なし

しかし、関電にはそもそも原発を運転する資格さえないことが、クレーン倒壊事故によって新たに露呈した。再稼働を止めるために、関電の責任を追及し、説明会等を求めている。

1月20日、40年超え運転に向けて工事中の高浜原発2号機で、工事用クレーンが強風によって倒壊し、原子炉補助建屋と燃料取扱建屋の屋根に約100mのアームが倒れ、建屋の一部が破損した。2月8日の関電報告では、元請けの大成建設が暴風警報を把握せず、アームを折りたたむ作業をしなかったことを原因とした。関電は暴風警報を知っていたが、元受け会社には伝えていなかった。また、クレーンのマニュアルでは、瞬間風速の予測が30mを超える場合はアームを地上に下ろすようになっていた。福井地方気象台は暴風警報を出し、最大瞬間風速を35mと予測していたが、関電はマニュアルを無視して対策を取らなかった。



2月13日 福井県原子力安全専門委員会 関電資料No.2より

報告を受けた福井県や京都府は「安全文化の問題で、今後の運営に信頼が置けない」と強く批判し、報告書の再提出を求めた。2月13日の福井県原子力安全専門委員会でも、さらに16日の京都府30km圏内7市町協議会幹事会でも、「原発以前に、そもそも基本がなっていない」と関電への批判と不信が強まっている。2月17日の宮津市への申し入れでも、防災監理官は関電の姿勢を厳しく批判した。

関電は2月17日に報告書の補正を規制委に提出した。点検箇所等については黒塗りばかりだ。使用済燃料ピットや燃料への影響がなかったのか等明らかにすべきだ。規制委は3月10日までの保安検査で、この問題も点検としているが、結果等について周辺住民への説明も行うべきだ。

高浜原発に隣接する音海(おとみ)地区では、昨年12月18日に高浜1・2号の寿命延長反対の意見書をあげ、高浜町、福井県、関電に提出した。地区内には立て看板やのぼりを設置して反対の意思を広く表明している。クレーン倒壊については、音海地区には何の説明もなく、地

区自治会は関電に質問書を出し、2月19日にやっと説明会を開いた。「当時は強風だったのに警戒していなかったのか。福島第一原発の教訓が活かされていない」と住民からは怒りの声があったという。再度の説明会が予定されている。

この事故は、地震動過小評価と同様に、自然

の驚異を甘く見ている関電の姿勢を象徴している。安全性より工事の工程を優先し、アームの折りたたみと再度の設置時間を省きたいとの動機があったに違いない。自らの責任を棚上げにし、関電に染み付いた傲慢と安全性軽視の体質は変わっていない。再稼働などもってのほかだ。

規制委の審査は劣化の度合いを深めている

規制委員会は、新基準に合格しているとして、次々と再稼働のお墨付きを与えている。しかし審査は、基準そのものが甘い内容であると同時に、電力会社の言い分を鵜呑みにしている。

▼地震動は過小評価のまま。現行の入倉・三宅式では地震規模が過小評価になるという島崎氏の批判を受けて、規制庁は大飯原発で武村式を使って試算した。しかし、アスペリティ面積が断層面積全体より大きくなったとして、検討を放棄してしまった。これは武村式に問題があるのではなく、国の地震動評価方法（レシピ）が抱える異常な矛盾に根源(壇他の式)がある。これを放置したまま、「保守的に検討している」等々でごまかしている。レシピで使われている入倉・三宅式と壇他の式（短周期レベルの地震動を導く）によって、原発の地震動は二重に過小評価となっている。大飯原発の場合、現行の基準地震動 856 ガルは、武村式と片岡他の式で評価すれば 4,778 ガルにもなる。

▼さらに審査では、熊本地震のような複数回の

揺れに対する評価も行っていない。

▼フランスで発覚した原子炉容器や蒸気発生器の強度不足問題では、フランスが実機で炭素偏析を測定検査しているのに、日本では実施していない。製造工程の確認だけで済ませ、米国向け製品等をチェックして高浜原発や大飯原発等では問題なしとしてしまっている（14 頁参照）。

▼島根 2 号で発覚した中央制御室の空調ダクトに穴があいていた問題では、規制委は各電力会社に点検を指示したが、詳細な報告は明らかになっていない。空調ダクトは安全上重要な機器で、事故時に制御室が放射能で汚染されることがないように気密性を保つ機能が要求される。その空調ダクトに穴があれば、運転員は被ばくし事故対応もできなくなる。関電は 2 月 9 日に「異常なし」との一文を HP に掲載しただけで、どこをどのように点検したのかも不明のまま。

このような安全性軽視の実態を広く伝えていこう。大飯 3・4 号のパブコメに意見を出そう。

市民が参加し発言できる住民説明会を求めていこう

安全性の問題と同時に、避難計画に実効性がなく被ばく計画であることは、この間の各地の豪雪を含む自然災害との複合災害を想定すれば明らかだ。現状では安定ヨウ素剤配布の実効性もない。さらに、ひたちなか市等のように国の方針に逆らえばゼリー状ヨウ素剤の入手さえ妨害するありさまだ（8 頁参照）。

再稼働にあたっては、住民の声を聴かず、立地の市町や県の意向だけが「地元了解」とされてしまっている。とりわけ福井・京都府北部で

は、佐賀県のような市民が参加し発言できるような説明会さえ開いていない。佐賀県各地、とりわけ伊万里市での説明会は、再稼働反対の圧倒的な声に包まれた。安全性や避難計画について住民説明会を開くよう求めていこう。大飯原発の場合は、滋賀県も U P Z に入る。説明会を通じて、反対の大きな世論を作っていこう。

原発停止を求めて各地で裁判闘争が続いている。避難者賠償裁判と合わせて、裁判闘争の連携を強めよう。